

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,052,200	25,747,691	25,304,509
機械及び装置	3,179,400	2,817,290	362,110
車輛運搬具	12,550,825	12,138,322	412,503
器具及び備品	9,779,812	9,590,503	189,309
合計	76,562,237	50,293,806	26,268,431

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	2,613,618	0	2,613,618
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	2,613,618	0	2,613,618

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター療護部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター療護部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,823,433	0	0	107,823,433
建物	203,247,289	0	17,519,583	185,727,706
定期預金	0	0	0	0
合計	311,070,722	0	17,519,583	293,551,139

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(1) 担保提供先 独立行政法人福祉医療機構 身障施設耐震化等施設整備資金	
・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	177,336,000円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	185,727,706円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31の6 <種別> 老人ホーム <床面積>1階1393.77㎡ 2階1694.50㎡	266,024,780円
合計	629,088,486円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	49,680,000円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,249,232,075	1,063,504,369	185,727,706
建物	21,709,500	20,413,992	1,295,508
構築物	4,870,800	2,300,860	2,569,940
機械及び装置	26,765,332	25,849,001	916,331
車輛運搬具	27,587,943	27,587,934	9
器具及び備品	119,232,337	117,856,553	1,375,784
有形リース資産	13,437,272	9,365,810	4,071,462
合計	1,462,835,259	1,266,878,519	195,956,740

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,762,695	0	71,762,695
未収金	412,185	0	412,185
未収補助金	1,020,000	0	1,020,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	73,194,880	0	73,194,880

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（のびのびファイン拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) のびのびファイン拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
ア 地域密着型通所介護
イ 介護予防・日常生活支援総合事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	146,294	48,763	97,531
			0
			0
			0
合計	146,294	48,763	97,531

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,267,527	0	3,267,527
未収金	900,000	0	900,000
未収補助金	12,000	0	12,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	4,179,527	0	4,179,527

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい者生活支援センターみらい拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい者生活支援センターみらい拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 地域移行支援
 - イ 地域定着支援
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助
 - カ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	715,394	617,861	97,533
有形リース資産	2,943,739	1,985,732	958,007
合計	3,659,133	2,603,593	1,055,540

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,592,430	0	5,592,430
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	5,592,430	0	5,592,430

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,730,900	0	0	44,730,900
建物	209,694,125	0	6,476,396	203,217,729
定期預金	0	0	0	0
合計	254,425,025	0	6,476,396	247,948,629

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	20,673,800円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	203,217,729円
合計	223,891,529円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	101,160,800円
------------------------	--------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	249,092,200	45,874,471	203,217,729
建物	259,200	104,496	154,704
機械及び装置	9,423,000	9,181,944	241,056
車両運搬具	1,100,000	1,099,999	1
器具及び備品	9,016,972	7,909,993	1,106,979
有形リース資産	1,722,640	545,502	1,177,138
合計	270,614,012	64,716,405	205,897,607

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,067,197	0	13,067,197
未収金	4,725,792	0	4,725,792
未収補助金	124,000	0	124,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	17,916,989	0	17,916,989

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 児童発達支援
 - イ 放課後等デイ
 - ウ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,860,200	0	0	8,860,200
建物	89,868,912	0	2,775,598	87,093,314
定期預金	0	0	0	0
合計	98,729,112	0	2,775,598	95,953,514

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	8,860,200円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	87,093,314円
合計	95,953,514円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	41,319,200円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,753,800	19,660,486	87,093,314
車輛運搬具	2,072,818	1,903,880	168,938
器具及び備品	2,745,220	2,699,690	45,530
有形リース資産	349,816	110,774	239,042
合計	111,921,654	24,374,830	87,546,824

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,541,967	0	4,541,967
未収金	4,000,000	0	4,000,000
未収補助金	74,000	0	74,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	8,615,967	0	8,615,967

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 介護老人福祉施設
 - イ 短期入所生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,302,731	0	0	31,302,731
建物	234,022,624	0	13,799,105	220,223,519
合計	265,325,355	0	13,799,105	251,526,250

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 31,302,731円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 220,223,519円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 251,526,250円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,427,643	469,204,124	220,223,519
建物	300,000	299,999	1
構築物	2,879,809	2,879,807	2
機械及び装置	5,473,050	5,473,046	4
車輛運搬具	4,650,580	4,650,577	3
器具及び備品	30,921,908	29,000,637	1,921,271
有形リース資産	9,332,616	5,345,313	3,987,303
合計	742,985,606	516,853,503	226,132,103

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,985,928	0	38,985,928
未収金	377,311	0	377,311
未収補助金	438,000	0	438,000
合計	39,801,239	0	39,801,239

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上で耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,256,340	0	0	17,256,340
建物	34,798,136	0	2,048,928	32,749,208
合計	52,054,476	0	2,048,928	50,005,548

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 17,256,340円
 - ・建物(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 32,749,208円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 50,005,548円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	100,150,509	67,401,301	32,749,208
構築物	1,404,459	1,404,458	1
車輛運搬具	84,110	84,109	1
器具及び備品	11,941,350	11,834,047	107,303
有形リース資産	3,077,808	1,934,774	1,143,034
合計	116,658,236	82,658,689	33,999,547

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,227,713	0	10,227,713
未収金	5,236,687	0	5,236,687
未収補助金	132,000	0	132,000
合計	15,596,400	0	15,596,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイホームさとみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームさとみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	1	0	0	1
合計	10,000,001	0	0	10,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,150,000	3,149,999	1
建物	2,310,000	2,309,999	1
構築物	892,500	892,499	1
器具及び備品	330,000	264,942	65,058
有形リース資産	276,338	111,924	164,414
合計	6,958,838	6,729,363	229,475

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,521,191	0	2,521,191
未収金	200,000	0	200,000
未収補助金	46,000	0	46,000
合計	2,767,191	0	2,767,191

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（デイホームかたる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームかたる拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 通所介護
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,933,500	0	0	11,933,500
建物	68,367,505	0	2,434,886	65,932,619
合計	80,301,005	0	2,434,886	77,866,119

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,649,500	27,716,881	65,932,619
建物	2,845,501	2,265,424	580,077
車輛運搬具	2,394,430	2,394,428	2
器具及び備品	2,534,500	1,918,850	615,650
有形リース資産	464,920	190,241	274,679
合計	101,888,851	34,485,824	67,403,027

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,291,048	0	9,291,048
未収金	2,400,000	0	2,400,000
未収補助金	98,000	0	98,000
合計	11,789,048	0	11,789,048

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分計算書類
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- ア 訪問介護
 - イ 居宅介護
 - ウ 重度訪問介護
 - エ 市町村地域生活支援
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問看護介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,008,319	0	0	4,008,319
建物	5,922,846	0	270,270	5,652,576
合計	9,931,165	0	270,270	9,660,895

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 4,008,319円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 5,652,576円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 9,660,895円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,550,000	5,897,424	5,652,576
建物	19,904,559	3,695,115	16,209,444
構築物	702,229	702,228	1
車輛運搬具	198,510	88,875	109,635
器具及び備品	3,771,336	2,577,630	1,193,706
有形リース資産	1,511,474	1,505,669	5,805
合計	37,638,108	14,466,941	23,171,167

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,088,516	0	12,088,516
未収金	252,124	0	252,124
未収金補助金	312,000	0	312,000
合計	12,652,640	0	12,652,640

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島複合型サービス四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島複合型サービス四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	40,023,744	7,117,565	32,906,179
車輛運搬具	828,392	828,391	1
器具及び備品	3,030,998	2,461,810	569,188
有形リース資産	1,351,230	972,084	379,146
合計	45,234,364	11,379,850	33,854,514

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,961,618	0	13,961,618
未収金	0	0	0
未収補助金	181,000	0	181,000
合計	14,142,618	0	14,142,618

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島グループホーム四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島グループホーム四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	92,630,107	16,472,719	76,157,388
車輛運搬具	7,346,673	7,346,671	2
器具及び備品	1,339,618	1,232,333	107,285
有形リース資産	1,351,230	972,084	379,146
合計	102,667,628	26,023,807	76,643,821

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,109,850	0	15,109,850
未収金	4,100,000	0	4,100,000
未収補助金	221,000	0	221,000
合計	19,430,850	0	19,430,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター診療部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター診療部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,948,088	0	0	13,948,088
建物	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
合計	13,948,090	0	0	13,948,090

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	13,897,059円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	2円
合計	13,897,061円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,992,553	118,992,551	2
機械及び装置	5,366,000	5,365,997	3
器具及び備品	6,928,150	6,310,053	618,097
有形リース資産	522,349	165,409	356,940
合計	131,809,052	130,834,010	975,042

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,943,780	0	2,943,780
未収金	2,007,681	0	2,007,681
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	4,951,461	0	4,951,461

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 居宅介護支援
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,050,537	27,750,974	128,299,563
器具及び備品	1,455,794	1,186,194	269,600
有形リース資産	3,133,732	1,667,399	1,466,333
合計	160,640,063	30,604,567	130,035,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,419,040	0	9,419,040
未収金	0	0	0
合計	9,419,040	0	9,419,040

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,880,109	690,032	3,190,077
有形リース資産	1,364,081	983,006	381,075
合計	5,244,190	1,673,038	3,571,152

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,793,398	0	3,793,398
未収金	3,000,000	0	3,000,000
合計	6,793,398	0	6,793,398

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,442,589	0	0	3,442,589
建物	7,862,418	0	462,941	7,399,477
合計	11,305,007	0	462,941	10,842,066

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 3,442,589円
- ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 7,399,477円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 10,842,066円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	22,628,348	15,228,871	7,399,477
車両運搬具	89,700	52,325	37,375
器具及び備品	276,129	276,127	2
合計	22,994,177	15,557,323	7,436,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,435,380	0	7,435,380
未収金	400,000	0	400,000
合計	7,835,380	0	7,835,380

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,984,194	35,544,845	162,439,349
車輛運搬具	55,000	54,999	1
器具及び備品	925,102	321,137	603,965
有形リース資産	3,209,087	3,046,602	162,485
合計	202,173,383	38,967,583	163,205,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,399,001	0	9,399,001
未収金	5,600,000	0	5,600,000
合計	14,999,001	0	14,999,001

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護職員初任者研修拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
2. 重要な会計方針の変更
平成27年度から社会福祉法人新会計基準による会計処理を行っている。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護職員初任者研修事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし